

『労災補償と民事責任』

井 上 修 一

は し が き

- 1 労災補償制度の特色
- 2 労災補償と損害賠償に関する理論の考察
- 3 労災補償と民事責任

は し が き

労働災害は、企業合理化の一環としての技術革新による新しい機械装置を導入した職場において発生している。これは、その新しい機械設備の不完全性とそれに対する知識の欠如に起因するものである。また、高度の機械化に伴って、労働者の機械への従属性は、ますます著しいものとなっており、その結果、労働者は人間性を喪失し、労働意欲をなくした状態で労働に従事する場合に災害発生の危険性が高いのである。このような状態にあるにも拘わらず、小さなミスが大きな災害を誘発する傾向にあるので、企業は今までより高度の注意義務を労働者に要求することになる。だが、企業者は機械設備を充実し、労働条件を改善して労働災害防止のために努力する結果、労働災害は、最近むしろ減少の方向に向っている。

ところが、これとは逆に、企業合理化されていない古い機械設備によつて生産を営む職場での災害がむしろ多く発生している。すなわち、他の企業との自由競争に勝つべく老朽化した機械を酷使する結果、その機械の故障によつて災害が生じるし、長時間労働や残業による過重労働等の悪い労働条件によつて、労働者の注意力が減退して災害発生の危険性が高くなっているのである。

労働災害は、このように常に企業者側の何らかの不備一過失によつて生ずるよりも、むしろ労働者が注意義務を怠ったために生ずる場合が多いのである。そこで、このような企業者側の過失と労働者側の過失による災害の問題に関する責任関係について、先づこの労働災害の補償は使用者の民法上の責任の問題としてとらえられ、過失責任の原則がこれに適用された。すなわち「過失なければ責任なし」の原則により、使用者は自己に故意・過失がなければ損害賠償の責任を負わないとせられた。この原則は自由競争を基礎とする資本主義社会の形成発展を助長させたことは確かである。ところが、近代社会においては、新たな危険を伴った交通機関関係の企業や鉱業・電気ガス企業等が発達し、これらの企業は危険性を伴った企業活動によつて利益を得ているのであるから、その企業活動中に生じた損害の賠償は、その収益の中から支払われるべきであり、このような損害の賠償こそが公平と正義にかなつたものであると考えられるようになった。だが、危険性あるこのような企業について、従来の過失責任の原則は、何等考慮し得なかつたのであり、常に過失の有無を問題としていたといえる。だから、この原則では新たなこれらの企業の問題を解決し得ないことになる。そこで、このような過失責任の原則の不十分さ、不公平さをなくすべき無過失責任の理論が主張されるのである。これらは企業の対外的責任に関するものであるが、企業の対内的責任にも同じ論理でもって適用されるに至つたのであり、労働災害に関する責任の問題も、過失責任から無過失責任へと発展してゆくのであ

である。すなわち、企業は労働者の労働によって収益を得ているのであつて、「利益あるところに損失もまた帰せしむべし」とする報償責任主義や「危険物の管理者は、それから生ずる損害について賠償責任を有する」とする危険責任主義からして、当然その収益の中から労働災害による損害を賠償すべきことになるのである。これらは民法上の責任関係によるものであるが、今日の労災補償制度は、この伝統的な民法上の無過失責任の理論に影響され、これに支持されてきたのである。

しかしながら、労働関係の特殊性や労働者の生活保障の面からすれば、使用者の労災補償責任を民法上の無過失責任として民事訴訟法の手続により実現せしめることは、時間的な点、費用の点で不合理であり、労災補償は労働者の生活に関することがらであつて、被災労働者及びその家族の迅速かつ確実な補償をなす必要から、労災補償制度が定められ、その実現を図っているのである。

このように労働災害に関する責任関係は、民法上の過失責任から無過失責任へ、そして労働基準法上の労災補償責任へと発展し、今や労災補償責任は憲法第25条の生存権の実現を図らんとするものであつて、民法上の損害賠償責任とは異質のものともみなされるに至っている。しかも、労災補償の法理は将来社会保障の中に融合・解消して行く傾向にあるといわれるが、労使関係の特殊性に注目し、労働法上の問題として労働災害を考える場合、対使用者との責任関係を無視することはできないであろう。

以上の点を考慮して、本稿では、労働災害の事後救済手段としての労働基準法にいう労災補償と民法上の損害賠償との関係を規定する労働基準法第84条を中心に、これら両責任の抵触する部分を具体的に考察して、その責任関係を明確にし、最後に第三者による労働災害や示談に関する責任の所在を明らかにしたい。

1 労災補償制度の特色

わが国の労災補償制度は、民法上の損害賠償という考えがでてくる以前において、取締法規あるいは慈善的な単なる政策立法として行なわれたのが始まりである。

日本における労災補償立法は、明治の初期にその起源をみる。先づ官業労働者を保護すべく、明治8年「官役人夫死傷手当規則」、「各庁技術工芸ノ者死傷ノ節手当内規」の二法令を公布し、民間労働者に対しては、明治6年「日本坑法」を定め、もつぱら取締法規として労災予防をめざしていたのである。この日本坑法は明治23年の「鉱業条例」に吸収されるのであるが、この条例は、わが国最初の労働保護法であり、これによると、鉱業人はその過失の有無を問わず救恤義務を負うのであるが、これは民法施行以前のものであり、まだこの段階では損害賠償についての無過失責任の思想がうちだされていないのであつて、単なる「救恤」とみるべきであろう。明治31年に民法が施行され過失責任の原則をとるに至るのである。そして、明治38年に「鉱業法」を定め、鉱業条例の救恤を扶助と改め「鉱夫自己ノ重大ナル過失ニ因ラスシテ業務上負傷……シタルトキハ……其の鉱夫ヲ扶助スヘシ」とし、今日の労災補償制度への原型をもつに至つた。しかし、これらはあくまで扶助として慈善的なものとせられていたのであるが、大正5年に施行された「工場法施行令」は第4条で「……扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得」と定めた。この条文をめぐる、扶助と民法上の不法行為による損害賠償との関係が議論せられたのである。しかし、この規定により、扶助の私法的性格が明らかにされ、それとともに労働者の扶助に対する権利が制定法上の基礎を持つに至つた。これらは私法学の発達と労働者の組織的な運動による労働災害に対する賠償要求の現実化が背景になつていると思われる。

第2次大戦の終結に伴いわが国は政治経済法令等の全分野にわたつて、民主主義体制樹立のため画期的な変貌をとげたのである。先づ昭和21年日本国憲法が制定せられ、その第25条で生存権、同27条で労働権と労働条件の保障を定め、昭和22年に労働基準法が定められ、第8章以下で具体的に、労働者が業務上負傷し疾病にかかった場合、それぞれ死傷病に応じて療養補償・休業補償・障害補償・遺族補償・葬祭料を受けうる、として労働者の災害補償に関する権利が定められたのである。そこで、この労災補償制度は民法の損害賠償と比較してどのような特色を有するかみてみよう。

(1) 成立要件の相違 民法上の損害賠償は故意・過失・権利侵害による不法行為と履行不能や履行遅滞のごとく債務者の責に帰すべき事由による債務不履行の場合に支払われることになり、いわゆる過失責任の原則にたっている。また無過失責任を認める民法第717条は「土地ノ工作物ノ設置又ハ保存ニ瑕疵アルニ因リテ他人ニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ工作物ノ占有者ハ被害者ニ対シテ損害賠償ノ責ニ任ス」とする。このことから、使用者側にこれらの瑕疵があれば損害賠償を支払うが、これらの瑕疵がなければその責任はないことになろう。

これに対して、労災補償は使用者の故意・過失の有無を問わず、しかも、これら施設等の瑕疵の有無をも問わず、ただ業務上の災害であれば成立し、その補償をせねばならない。しかし、業務上外の認定基準の規定を欠いているので、その解釈を学説・判例・行政解釈に委ねている。そこで、業務上の災害とは、労働者が労働契約・就業規則・職場慣行に基づいて、使用者の支配下において業務を遂行中、その業務の危険性が現実化して生じた災害のことであり、業務遂行性と業務起因性とをその要件としている。補償責任を個別企業に負わしめる限りにおいて、その責任の範囲を限定せしむるためにも、この二要件によつて業務上外を判定すべきであらう。(註1)

このように労働基準法は、労働者と使用者との労働関係の場に生じた事故に限つて無過失責任を認めるものであり、民法の無過失責任より以上のものといいうる。ところが、労働基準法では、使用者の故意・過失は問題とならないが、例外的に労働者の故意及び重過失は問題とせられている。すなわち、同法第78条は、労働者が重大なる過失によつて業務上負傷し又は疾病にかかり、且つ使用者がその過失について行政官庁の認定を受けた場合、使用者は休業補償と障害補償を免れるとしている。いかに業務上の災害とはいえ労働者に故意に準ずべき重大な過失があれば、使用者側に法規違反や社会非難を受けるような事情が一切なき限り、使用者は補償責任を免れるべきが当然である。(註2)

(2) 内容の相違 ①民法の損害賠償は①損害の実額の算定によるものであつて、労働者の過失の有無によつてその賠償額が変更されうる。また②労働者の死亡の場合、その遺族の受給額は、その労働者の得るであろう利益の総額であり、その相続は民法に定められた相続人がこれを請求し得る。そして③賠償額には慰藉料を含むし、④時効に関しても賠償請求権は3年の時効または20年の除斥期間でもつて消滅するのである。

②これに対して、労災補償は①定額補償を定めており、労働者の過失の有無によつてその補償額は変更されないし、②労働者の死亡による遺族の受給額は、死亡労働者の平均賃金を基準として算定され得るのであり、その受給権者はその直接の生活依存者である。また③慰藉料はこの補償には含まれず、よつて、別に請求し得るし、④この補償の消滅時効は2年とされている。このような内容の相違が実際上の問題となつている。この点については3のところで述べることにする。

なお、労災補償の履行を保障するために労働基準法第83条で、補償請求権は退職により変更されないこと、そして、その譲渡・差押を禁止しており、その補償履行義務の違反に対して

は、同法119条で6ヶ月以下の懲役または5千円以下の罰金に処すとの罰則規定を置き、被災労働者及びその家族の生活保護を図っているのである。

註1 労働省労災補償部・業務上外認定の理論と実際―負傷の部―147頁以下に詳しい。

註2 この点に関し、労災法第19条で、労働者が故意に事故を生じさせたときは保険給付を行なわないとし、故意の犯罪行為もしくは重大な過失による事故に対しては、保険給付の全部または一部を行なわないことができると定めている。労基法では休業補償と障害補償以外の補償は受けられることになり、労災法と差違が生ずる。故意に準ずべき重過失あるときは、使用者にその責任を負わせるのは酷であり、保護の必要性はなく、労災法の立場を支持する。

2 労災補償と損害賠償に関する理論の考察

(1) 民法上の責任関係 民法上の不法行為に対する法律効果は損害賠償であり、この損害賠償には、不法行為による損害賠償責任（被害者が挙証責任を負う。民法709条）と契約の不履行―一般的には債務不履行―による損害賠償責任（加害者が自分の方に故意過失のなかつたことを挙証する。民法415条）とがあり、これらの関係をどのように解すべきであろうか。

契約責任は契約を締結した債権債務関係当事者間の問題であるのに対して、不法行為責任にはそういう特殊な関係を必要とせず、広く一般的に生ずる問題であつて、契約責任の部分にも同時に不法行為責任が生じ、従つて、この部分において請求権の競合が生じるのである。

請求権競合説では、契約責任と不法行為責任とはおのおの別々に要件効果が定められているところから別々の請求権とみなし、特にその競合を否定する理由もなく、いずれかを自由に選択させることが被害者に有利であるとする考え方であり、学説・判例の通説である。しかしながら、これらの請求権は競合しないと考えるべきであろう。すなわち、不法行為責任と契約責任とは一般法と特別法との関係にあるのであつて、契約が当事者間の具体的な権利義務という特殊な関係を問題とするところから、まず先に契約責任を適用すべきであり、その場合一般的な不法行為責任は排除されることになるから、従つて法文上の競合があつても実質上の競合はなくなることになる。川島教授は、この請求権非競合の立場から「契約法と不法行為法とは、損害賠償について同一平面において互いに支配する領域を分ち機能を分担し相協力する制度である。従つて、契約関係に属する事実には不法行為法の適用がなく、単に契約法のみ適用によつて規律されるべきである」といわれている。（註1）かくして、労働災害を民法上の責任関係からみるならば、労働災害は使用者と労働者の契約に基づく労働関係の場で生じるものであつてみれば、これを契約責任の問題として解決することが妥当であろう。ところが、前述したごとく請求権競合の見解が通説であり、労働災害を不法行為の問題としていた。そこで不法行為による過失責任から無過失責任へと発展してゆく過程における災害補償法理と損害賠償責任との関係を次に考察しよう。

(2) 扶助義務と損害賠償―戦前の学説― 労働災害に対する補償の問題が議論せられるに至つたのは、工場法施行令第4条で扶助と民法上の損害賠償との関係を規定したことにより、工場主の扶助義務の法的性格は何かという点であつた。戦前の通説的見解は労働災害を不法行為の問題としてとらえつつ、工場法にいう工場主の扶助義務の根拠は、民法上の不法行為に関する無過失損害賠償責任として考えられた。（註2）これに対して、扶助義務を特別法に基づく特別の義務とする考え方があつて、扶助義務は「扶養義務ニ類スル法律上ノ扶助義務ニ外ナラス」（註3）とか「工場法ナル特別法ニ依ル独立ノ根拠ニ基キテ発生スル独立ノ債務」（註4）であるとする。この見解では工場主の扶助義務と不法行為による損害賠償義務の二つの義務が生じることになる。従つてこの点につき、「第三者の不法行為により損害賠償を受けた者は同一の原

因について工場主から扶助を受けられる。また先に扶助を受けた時はそれによつて損害が填補されるからその範囲で賠償を免れる」(註5)としている。これとは別に工場主の扶助義務を使用者の労働契約に基づく義務としてとらえる孫田・川島両教授の見解がある。孫田教授は扶助に関する公法的性質と私法的性質とを強制契約で統一し、扶助を労働契約理論で考えようとしたものであるならば、民法上の責任を出て労働関係の構造の中で考えようとした点、今日の労働契約概念に影響を与えたといえよう。(註6) 川島教授は前述のごとく請求権非競合の立場から「工場災厄について傭主が契約責任を負うものであり、一般的な不法行為責任がない」と解されている。(註7) このような契約責任の考え方は、災害の補償責任を労使間の問題として解決する根拠を与えるものであり、今日その再検討がなされるべきであろう。これに対して、菊池教授は災害補償を民法上の損害賠償とはみなさず、その社会法的性格を強調しつつ、企業という生産組織における団体的扶養義務として扶助義務をとらえる。(註8) この考え方は総資本による補償につながることであり、戦後の労災補償に関する生活保障の考え方の前提となつているといえる。以上が戦前の学説の概略である。

(3) 労災補償の性格—戦後の学説— 戦後憲法の生存権保障の一環として、労働基準法・労災保険法が制定され、戦前の扶助にかわる特別の労災補償制度が確立されたことによつて、使用者の災害補償義務は民法上の損害賠償とは異質のものであるとする見解が大勢をしめるに至つた。労働災害を企業そのものに内在する危険の現実化とみなし、社会的な公平の原則から使用者は労働契約等によつて労働力の保全義務を負うとする見解や、生存権・労働権の保障を強調し、災害補償は労働者に固有な生活保障であるとする見解が支配的である。ところで、労災補償を民法上の損害賠償とは異質のものであるとする傾向が強いにもかかわらず、労働基準法第84条2項で「使用者が災害補償を行なえば、同一の事由については、その価額の限度において民法による損害賠償の責を免れる」と定めていることから、使用者の災害補償責任の根拠をどのようにとらえるべきか、これと損害賠償責任とはいかなる関係にあるのかが論議せられるところである。これらをどの角度から説明するかという点で前述のように一応学説がわかれてはいるが、どの学説も労働者の生活保障や使用者の責任の根拠を無視するものではない。(註9) 以下諸説の見解を概観してみよう。

① 公平の原則から損失填補を認める見解がある。すなわち、災害補償は民法の損害賠償とは異質のものであるとしながら、なんらかの意味における損失の填補であるとする。吾妻教授は、使用者の支配圏内に存する危険の現実化たる労働災害について使用者の責任を発生せしめることは公平の原則の要求するところであるとし、災害補償が行なわれるべき場合には不法行為の成立を認めないのが至当だとされる。(註10) また、慶谷教授は前説と同じ立場から、災害補償責任と損害賠償責任とは、労働者の受けた損失の填補に関しては相互補完的な関係にあり、災害補償責任は一種の損害賠償責任であるとしている。(註11)

② 労働者の生活保障から解く見解がある。この見解は、憲法が保障する労働者の生存権ないし労働権の観点から災害補償制度をとらえるべきだとし、また、それは損失補償という性格を越えて労働者の生活保障という本質を持つようになったとするのである。窪田教授は災害補償請求権を労働権主張の思想的背景をもつものとして理解しうらば、もはやこれを固有の意味の損害賠償請求権とは理解し得ないとされる。(註12) それに、災害補償制度は労働者の生存権の保障を定めたものであり、損害賠償によつて使用者の災害補償責任は免れ得ないとする見解がある。(註13) 以上の見解は、災害による損傷を労働者の生活障害であるとし、使用者の責任の面からではなく労働者の補償請求権の面からとらえようとするものであつて、原則としては災害補償の損失填補性を否定することにならう。

③ 契約責任とする見解がある。この見解は労働災害を労働契約によつて必然的にもたらされる特有の危険の発生であるとみなし、その労働災害を不法行為の責任としてではなく契約責任としてとらえる。(註14) 花見教授は使用者の災害補償責任を雇用契約上の責任とし、雇用関係という特殊の危険を伴う契約関係を設定することにより収益をあげる使用者がその収益の中から労働者の損害を賠償すべきであるとされる。(註15) また、沼田教授は労働災害における使用者責任の基本原則を生存権ないし労働権の理念にてらして、個別資本の社会責任の原理によるべきであるとし、災害を損害賠償の問題として論ずる限りでは、作業に伴う特別危険に対する契約責任と認めることが合理的だとされる。(註16) 私も労災補償はこのような契約責任の観点から考えるべきであろうと思う。詳しくは後で述べる。

④ 不法行為責任の発展としてとらえる見解がある。戦前有力であつた不法行為の発展としての無過失損害賠償責任論は、戦後ほとんど見当らないが、実際の判例の一般的傾向は依然としてこの考え方を基礎としているのである。すなわち、災害補償を労働者またはその遺族の蒙つた財産上の損失の填補とみる見解が支配的であり、同一の事由については災害補償と損害賠償との競合を認め、第三者による災害に対しては使用者の求償権取得を認めているのである。

以上諸学説をみてきたのであるが、戦後の学説の特色は、労働災害は資本主義的な生産機構をとる企業にあつては不可避のものであり、資本主義体制そのものに内在するものであるとする点であろう。このような資本主義社会にあつては、労働者は本来的に危険の内在する企業に雇用されなければ生活してゆけないのであり、使用者は労働者を自己の支配下におき、労働力を処分して利益を得ているのであるから、危険の現実化による災害で労働者がなんらかの災害を受けた場合、その災害について使用者の過失の有無にかかわらず災害による損害を填補すべきことは当然であり、このことは労働者にとつての最低保障条件であるとしている。しかしながら、労働災害は機械産業の生産過程で発生するものであつて、資本主義社会だけでなく、社会主義社会でもやはり発生しているのである。だから労働災害を資本主義体制に特有のものであるとする考え方は正しくないといえる。ただ資本主義社会での災害発生率が高いのは、労使双方の労災防止への努力が欠如しているためであつて、今日わが国をはじめ、他の資本主義諸国においては、安全設備の充実・保安対策の徹底・法律による罰則の強化、それに、労働組合による労働者自身の労働監督を十分にすることによつて、今や労働災害は明らかに減少している点に注目しなければならない。社会主義国は国家権力によつて、いち早くこれらを実現したにすぎないのである。

ところで、損失填補の見解にあつては、災害補償責任を使用者の支配圏内にある危険の現実化としての災害に求めるのであつて、このことから補償の主体及び範囲は、おのずと個別企業の枠内に限定されることになろう。しかし、個別企業にその責任負担せしめることは労使関係の特殊性からして、正しい解決方法ではあるが、個々の企業の責任能力によつて補償額に差異が生じ、被災労働者の救済が不平等になるという可能性があるだろう。そこで、生活保障という考え方がでてくるのである。この生活保障の見解は、労災補償責任を労働者の生存権確保として考えることになる。しかし、普通に用いるいわゆる生存権とは、広く一般国民の生存権を意味するものであつて、その実現は社会保障の実施によつて始めてもたらされるのである。ところが、労働者は自己の労働の対価として賃金を得て生活を維持しているのであり、使用者との労働契約関係を通じて生存を確保するものであつてみれば、先づ対使用者との間で生活の保障を実現すべきが妥当であり、これが不十分な場合に生活保障が問題となるに過ぎない。だから、労災補償責任をいわゆる生存権一般として社会保障制度の中へ入れて考えた場合、この特殊な労働契約という契機を無視することになり、この限りにおいて、労働法上の問題とはなりえ

ず、かえって使用者の責任が不明確なものとなるだろう。また、このように生存権の保障と考えるならば、労働基準法にいう業務上外は問題となりえないはずである。だから、労働基準法で業務上外を問題としたのは、対使用者の責任関係を重視し、その責任の所在を明確にするとともに、個々の使用者にその責任を課すためであろうと考えられる。

以上の点を考慮し、労災補償の責任が使用者にあるとするには、その責任の根拠をやはり労働契約に求めねばならないことになろう。しかも、労使の労働関係の特殊性が着目されることにより労働災害が労災補償という問題関心によつて問われだしたのであり、使用者の支配下で労働するという従属労働の一般的な性格からして、労働災害の補償責任は原則として作業に伴う特別危険に対する契約責任といえるだろう。労働条件の基準は労働契約の内容となりうるのであつて、災害補償に関する規定もその契約の内容として含まれることになろう。このことから、使用者に課せられた補償の義務は労働契約上の義務であり、また現に生じた損害に対する補償責任も契約上の責任といわねばならない。しかし、労働基準法第13条はあくまでも最低の労働条件の基準を規定しているにすぎず、労働者の生存権や労働権の保障を目的とするものであつて、契約の内容を少しも規制するものではないのである。だから、労災補償責任の根拠を契約責任としてとらえつつ、その契約内容の具体的な運用・解釈に際しては、生存権の面から考えてゆくことが、対使用者との責任関係を明確にするとともに、極めて労働法的な解決を与えることになるだろう。

註1 川島武宜「民法解釈学の諸問題」137頁。

註2 末弘厳太郎「民法講話」上巻 105頁以下、小野清一郎「危険主義の無過失損害賠償責任論」法学志林第21巻6・7・9号、牧野英一「法律講話」（現代法学全集29巻）73頁。を参照、

註3 雉本朗造「工場主ノ扶助義務」京都法学会誌11巻3号387頁。

註4 岡実「工場法論」改訂増補第3版615頁。

註5 岡実、前掲書615頁。

註6 孫田秀春「労働法通義」372頁。

註7 川島、前掲書150頁。

註8 菊池勇夫「労働法の主要問題」196頁、具体的に扶助義務と賠償義務についてはふれられていない。

註9 松岡三郎「業務上災害」労働法演習181頁で、学説の整理の際、どの学説も他の学説を無視するものではないことを指摘せられている。

註10 吾妻光俊「新訂労働法概論」464頁。

註11 慶谷淑夫「災害補償」労働法講座第5巻1342～45頁。蓼沼謙一「災害補償」講座労働問題と労働法5・207頁以下。

註12 窪田隼人「災害補償と損害賠償」季労8巻1号24頁、西村ほか「労働基準法論」（窪田執筆部分）325頁。この見解に対する批判として、荒木誠之「生存権の保障と労働関係」野村教授還暦記念論文集521頁がある。

註13 松岡三郎「条解労働基準法」下巻829頁。・荒木前掲書518頁以下、同著「災害補償理論の展開」季労8巻1号12頁。・安屋和人「労働災害補償の法理」学会誌労働法13号1頁以下、安屋教授は損失填補性を認める。

註14 川島、前掲書94頁で「危険を伴う契約において……当事者は……安全保証義務を負う」としている。

註15 花見忠「災害補償と民事責任」労働法大系5・194頁参照。

註16 沼田稲次郎「労働法論」上448頁以下、同「労災問題をとらえる法的視点について」日本労働法学会・労働法25・12頁以下参照。

3 労災補償と民事責任

労働基準法による補償を受くべき業務上の災害が発生し、しかもその災害が民法の損害賠償

請求権発生要件をみたしている場合、労働基準法の災害補償責任と民法の不法行為としての損害賠償責任とが競合することになり、この両責任の関係をいかに取扱うべきかの問題が生じる。ところが、労働基準法第84条2項はこれらに関して「使用者はこの法律による補償を行なった場合においては、同一の事由については、その価額の限度において民法による」損害賠償の責を免れると規定し、両責任の相互補完的關係を明らかにしているのではあるが、使用者が先に損害賠償を支払った場合の両責任の關係や、労働災害が第三者の不法行為に基づく場合の使用者の責任關係についての定めがなく法解釈にまかされている。

(1) **労災補償と損害賠償** この両責任の關係について、いわゆる損失填補の見解では、災害補償を一種の損失填補と認めるところから、使用者が損害賠償を支払った価額の限度において災害補償責任は免れると解し、両責任の相互補完的關係を肯定する。(註1) また、生活保障の見解からすれば、原則として災害補償の損失填補性を否定するものであつて、両責任の相互関連性は存在せず、これら両責任が重疊的に適用せられることになる。ところが、生活保障性は全面的には損失填補性を否定せずとか、ただ災害補償の責任者が同時に加害者であるような場合に両責任を重複して課することは使用者に酷すぎるとか、両責任は機能的重複性をもつ、(註2) 等々の理由によって、結果的にはすべてこの相互補完的關係を認めているのである。

業務上の災害は、労働者に対して現実に受けた損害とそれに伴う労働力の毀損による就労不能からくる生活維持の困難という損害とを与えるものであり、この点からすれば、使用者の損害賠償責任と補償責任とは別個のものであつて、両責任間には相互関連性はないのである。しかし、実際上では機能的共通性があるといえる。すなわち、使用者の損害賠償給付によつて労働者の不就労による損害は填補せられるし、また、補償給付によつて現実に受けた損害を填補しうるのであつて、一方の給付があれば同一事由につきその価額の限度で他方の給付を免除すべきであろう。そこで、かくのごとく両責任を相互補完的な關係にあるとするならば、具体的にいかなる範囲で相覆うかをみてみよう。

① 両責任が相覆うためには、両責任の損害が同一でなければならない。労働基準法に基づき災害補償をなした場合、その補償の対象となつた損失と民法上の賠償の対象となる損失が同一性を有する場合に、その補償をした価格の限度で損害賠償の責を免がれるのであり、療養補償をすれば療養費を支払ったことによる損害を軽減したことになるが、休業による賃金の喪失や障害の残存による損失の賠償をしたことにはならない。ところが、災害補償は定額補償を定めているので実際上得べかりし利益の喪失額との間にかなりの差が生じてくることになる。特に労働者が業務上の災害によつて死亡した場合にその差は著しい。遺族補償は死亡労働者の昇給を含まず平均賃金の千日分が支給されるのに対し、損害賠償の方は平均余命年数分の昇給を見込んだ賃金の給付を受けうるのであつて、損害賠償の方が有利となるが、両責任が同一性を有する限り遺族補償の給付額の限度で損害賠償を免がれることになる。だが、労災補償は労働者やその遺族の精神的な苦痛に対する補償や物的財産の毀損に対する損害を含まず、労災補償とは別個に慰藉料や毀損物的財産の原状回復または損害賠償を請求することができるのである。(註3) そこで、このような見解に立つて判断したものに大阪高裁判決昭和29年9月29日(高裁民集7巻10号780頁)や東京高裁判決昭和31年3月23日(高裁民集9巻2号93頁)があるが、いずれも正当な判断といえよう。(註4)

② 労働基準法にいう遺族補償の受給権者とは、遺族または労働者の死亡当時の直接生活依存者を指すのであつて、その遺族の順位を定める同法施行規則第42条は内縁關係の配偶者をも含めて、その配偶者が第一順位となり、配偶者なき場合に子、父母、孫、祖父母の順位となることを定めているのであり、これらは民法上の相続人の順位とは無關係であることがわかる。

そこで、使用者が労働基準法に基づき遺族補償を行なった場合、遺族補償の受給権者と死亡者の損害賠償請求権を相続した者とが一致するときは、同法第84条2項によつて、同一の損失の填補として、その補償の限度で使用者は損害賠償の責任を免れるのである。しかし、受給権者に遺族補償を給付した場合でも、これとは別個な受給権者以外の相続人に対する損害賠償は減免されるものではない。この点最高裁判決昭和37年4月26日（最高民集16巻4号975頁）は死亡労働者の妻に支給された遺族補償額が、妻の使用者に対する財産的損害賠償請求額をこえる場合でも、妻以外の遺族はこれと関係なく使用者に損害賠償を請求し得ると判断しているが、労災補償の本質からして正当なものと見える。ところが、遺族補償の受給権者は死亡労働者の直接生活依存者であるところから、相続人でない内縁関係の配偶者が遺族補償を受けた場合、相続人の損害賠償請求権はどうなるかの問題が生じる。これについて東京高裁判決昭和35年11月21日（高民集13巻10号865頁）は遺族補償が相続人でない者に支給されても、その限度で労働者の損害は補填されるのであり、使用者はその限度で損害賠償の責任を免れ、残余の損害に対する賠償請求権が相続財産となる、とするが、使用者は受給権者からの同一の事由による損害賠償についてのみ免責を受け得るのであつて、受給者以外の相続人に対してこれの免責を主張し得ないのである。この点に関して、神戸地裁判決昭和39年11月20日（下級民集15巻11号2790頁）が死亡労働者の内縁の妻に対する遺族補償の支給はその労働者の相続人たる両親に対する損害賠償の給付を減免しない、とする判断は正当である。しかし、ただ婚姻の届出がないというだけで使用者の責任が重くなるのはむしろ不公平であり、この内縁の妻を正式の配偶者とみなし、相続人の損害賠償額を算定すべきが公平であろうと考えるが、この点については、民法の相続との関係における立法的な問題が残るのである。なお、葬祭料は死亡労働者の遺族がこうむつた財産上の損害を補うものであるから、遺族の有する死亡労働者の利益の喪失による損害賠償額から控除せられることはない。

(2) **労災補償と第三者** 同僚労働者以外の第三者の不法行為により業務上の災害が発生した場合、被災労働者はその第三者に対して損害賠償請求権を取得すると同時に、業務上の災害として使用者に災害補償請求権を取得することになり請求権が競合することになるが、この関係を明示する法文はなく、ただ労災保険法に規定があるのみである。同法20条は、保険事故が第三者の行為によつて生じた場合に政府が保険給付をしたときは、その給付の価額の限度で政府は受給権者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得するし、また、受給者が第三者から同一事由につき損害賠償を受けたときは、政府はその限度で補償義務を免れると定め、両責任の相互補完性を明らかにしている。被災労働者が災害によつて受けた財産上、精神上の損失を早急に補填することが重要なのであつて、第三者との責任関係はこの労災保険法第20条の考え方でもつて処理してゆくのが合理的であると考ええる。

① 使用者が被災労働者に対して先に労災補償責任を履行した場合、第三者と使用者との責任関係はどうなるのか、使用者が労災補償をした場合には、被災労働者が第三者によつて受けた損害はその価額の限度において減少されることになり、従つてその価額の限度において第三者の損害賠償額は減少される。そこで使用者は災害補償をした価額の限度で民法第422条「損害賠償者の代位」の類推により被災労働者が第三者に対して有する損害賠償請求権を代位するのである。(註5)

② 第三者が被災労働者に対して損害賠償責任を履行した場合、使用者の労災補償責任はどうなるのか、この場合に使用者はその範囲で補償責任を免れるであろうか、両責任の相互補完性を認めて第三者が被災労働者に支払つた損害賠償額の限度で使用者の補償責任は減免されると解すべきである。これに対して、第三者の損害賠償の支払は使用者の補償責任に影響を与え

ないとか、両者は別個の責任であり、被災労働者が二重に受けた場合には、第三者は被災労働者に不当利得の返還請求権を持つとする見解がある。(註6) これらの見解はあくまでも労働関係の特殊性に注目し、業務上の災害をできる限り労使間の責任問題として、きわめて労働法的な解決を試みようとしてしているが、いやくも不法行為者たる第三者が自己の不法の償いとして損害賠償をなした場合、その限度で使用者の補償責任は免れるべきが当然であり、第三者の不法行為は決して容認されるものではない。もしこれを容認するならば、業務上の災害であれば常に使用者はその加害第三者の不法行為による責任をも負担せねばならず、実に不合理な結果となろう。

③ 業務執行中同僚労働者の不法行為によつて災害が生じた場合、民法第715条は使用者とその被用者以外の者をすべて第三者とみなすので、同僚労働者の過失による災害に対して使用者責任が生じることになるし、それと同時に業務上災害であるところから補償責任も生じ、使用者は両責任を負うことになるが、使用者がその補償をなした場合に不法行為労働者に対しその損害を求償し得るかどうかの問題が生じる。使用者と加害労働者・被害労働者とは、ともに労働契約関係の当事者であり、しかも加害者の不法行為は使用者の支配圏内において発生したものである点、そして、今や民法にあつても国家賠償法第1条にならいう求償権を制限し、被用者の故意または重過失ある場合に求償し得るとする見解が有力になつている点からすれば、加害労働者は民法上の第三者とはいいいがたく、極めて労働法的な関係にあるといわねばならない。だから加害者に故意及び重過失なき限り使用者は加害者に求償し得ないと考えべきが妥当であろう。そこで加害労働者に故意及び重過失があれば、労働基準法第78条の解釈からして、使用者が被害労働者に支払つた補償の全額を加害者に求償しうるのではなく、休業補償と障害補償の支給額のみを求償し得ると考えられないだろうか。また、このような故意及び重過失ある場合について、労働契約や就業規則等に罰則規定があれば、それに従つて加害者が罰せられた限りにおいて、もはや使用者の求償権は消滅したものと考えべきが労働法的な解決になろうし、労災補償制度の本旨にも合致するものではあるまいか。

④ 労災保険加入の事業場で業務上の災害を受けた労働者やその遺族は、労災保険請求権と損害賠償請求権とを同時に受けることになるが、前述したごとく労災保険法20条でその相互補完性を認め、第三者の損害賠償を政府が代行し、後にその第三者に求償しうるのであつて、いづれにしても第三者はその損害賠償額を支払わねばならない。なお、その求償の額は保険給付の額と同一の事由による損害賠償額との比較により、そのいづれか少額の方が求償されるのである。また同一職場における同僚労働者間の災害や、同一作業場で同時に作業を行なう使用者を異にする労働者間での災害に対しては、労働関係の特殊性と危険性を考慮した労災保険の目的にてらして、加害労働者に対する求償を差し控えているのである。

(3) 示談と求償権 示談とは損害賠償額について両当事者が互いに譲歩して紛争を解決することを約する契約であつて、民法第695条の和解に相当するものであり、その要件効果は民法の規定によつて生じることになり、この点労働基準法・労災保険法の補償や給付との関係が問題となるのである。ところで、第三者が損害賠償を支払つた場合については前に述べたが、被災労働者が政府あるいは使用者から保険給付または労災補償を受ける前に、加害者たる第三者との間で示談を行ない、損害賠償請求権の一部または全部を放棄したような場合に、政府または使用者の第三者に対する求償権はどのような影響を受けるのかが問題となる。両者の求償権は共通の問題であるので、以下労災保険と示談との関係をみてゆくことにする。

そこで、これを労働法的観点からみれば、労働基準法に定める労災補償制度は労働者の生活補償を目的とするものであり、労災保険はこの要請に迅速かつ公平に答えるものであつてみれ

ば、第三者との示談が成立していても、なお政府には全額支払義務があり、当事者間での示談契約は政府に対抗できない。従つて政府は被害労働者に支払つた価額の限度で第三者に求償し得ることにならう。これに対して、民法的観点からすれば、被害労働者が第三者に対して有する権利は民法上の不法行為責任に基づく損害賠償請求権であつて、私的自治の原則からして、この請求権を放棄することも有効とならう。だから被害労働者が第三者に対してその請求権の全部または一部を免除した場合には、政府は給付を免れることになり、給付をしても求償は得られないことになる。これら二つの観点は労働法と民法の接点を示すものであつて、いかなる観点からこれを解決すべきかはむづかしい問題である。

この点に関して、最高裁判決昭和38年6月4日（最民集17巻5号78頁）は次のように判断している。

①受給者が第三者に対して取得する損害賠償請求権は私法上の債権であり、その災害につき労災保険が付せられているからといつて、その性質を異にせず、受給者は第三者の有する債務の全部または一部を免除する自由がある。②労災保険制度は受給権者の被つた損害の補償を目的とするから、受給権者が自ら第三者の自己に対する損害賠償債務の全部または一部を免除し、その限度で損害賠償請求権を喪失した場合でも、政府はその限度で保険給付義務を免れるべきであり、労災保険法第20条2項の規定も政府の免責を否定する趣旨のものではない。③従つて、受給権者が第三者から損害賠償を受け、または賠償義務を免除したときは、その限度で損害賠償請求権は消滅するから、政府がその後保険給付しても求償権は生じない。④以上のごとく解すると、被災労働者の不用意な、または必ずしも真意にそわない示談等により、彼等の保険給付を受ける権利が失われ、労災保険制度の目的にもとる結果を招来するかもしれないが、それは労災保険制度に対する労働者の認識を高めること、保険給付を迅速に行なうこと、ならびに示談が真意に出たものか否かの認定を厳格にすることによつて防止できる、としている。

本判決は前に述べた民法的な観点から判断したものであり、示談契約当事者間の意思を尊重した極めて私的自治の原則に叶つたもので、紛争の迅速な解決手段としての示談の慣習性を考慮したものであつて正当な判断といえよう。本来第三者の不法行為災害は第三者と被害者間の問題であつて、その第三者に損害賠償の支払義務があるのであるが、被害者の生存権保障の点から、迅速かつ確実な補償の必要性に応じるために政府がこれに代わつて保険給付を行なうのであつて、勿論第三者にその求償をなし得るものである。だから被害者が示談によつて第三者の損害賠償を免除した場合には、損害賠償請求権そのものが消滅するのであるから、政府の保険給付義務は当然に免れることになる。（註7）そこで判断④が指摘するごとく不用意にしかも真意によらない示談がなされた場合でも保険給付を受けられないことになるので、被災労働者が示談をする際は、この点を十分認識しておく必要がある。なお政府が保険給付を免れるのは、示談の認定に際して、それが錯誤、心裡留保、詐欺、強迫によらない真正に成立したものであるか否か、その損害額が加害者の負担能力よりみて相当なものであるか否かを厳格に判定した結果、正当なる示談と認められた場合に限られるのであり、その示談が無効である場合には政府が全額保険給付をなし、第三者に対してその求償をなし得ることになる。またその示談の後に当時予想しなかつた後遺症等の損害が生じた場合には、その示談に錯誤があつたものとしてこれを無効とし、今までに受けた補償に加えて、保険給付が損害賠償を政府または第三者に請求し得ることになるのである。

註1 吾妻、前掲書464頁で「不法行為と災害補償とは、その性質と要件ないし効果を全く異にしているので、立法論としては不法行為を認めないのが至当である」とされる。

- 註2 荒木, 前掲野村教授還暦論文集521頁。窪田, 前掲季労27号28頁参照。
- 註3 谷口・植林「損害賠償概論」202頁で「災害補償金が被災者又は遺族の喪失せる精神的利益の回復可能性を増大させるものならば, 慰藉料算定の際に受料した事実が斟酌されるべきである」といわれるが, 精神的損害を算定するのは困難であり, かえって複雑になる可能性があるので, やはり別に請求し得ると考えるべきである。
- 註4 この両判例は, 労基法による労災補償は「財産上の損害」の填補であり, これには「精神上の損害」の補償は含まれず, 労災補償が行なわれても被災労働者及び遺族の慰藉料請求は妨げられない, としている。なお京都地裁舞鶴支部判決昭和26年3月23日(下級民集2巻3号414頁)は, 障害補償の中には精神的苦痛に関しての補償を含むものであると判断している。
- 註5 同旨の判断をしたものに, 最高裁判決昭和36年1月24日(民集15巻1号35頁)がある。
- 註6 窪田前掲季労27号29頁。松岡前掲「労働法演習」186頁。沼田前掲「労働法論」上447頁参照。
- 註7 花見, 前掲書199頁で, 補償を受けるべき者が第三者に対する損害賠償請求権を放棄した場合にも, 現実に損失が填補されない限り, 使用者又は政府は補償を行なわなければならない, として本判決に反対されるが, 政府の求償権については判断⑧と同じである。労働者の生活保障を考えると「現実の填補」は必要であるが, 被災者が真に補償を受けたいのならば保険給付を請求すればいいのであつて, これをあえてせず示談によってその賠償を免除したのであるから, これに対して保険給付をする必要はないといわねばならない。